

# 2022年3月期決算説明会および 中期経営計画の進捗状況について

2022年4月27日



執行役社長CEO

平野 耕太郎

執行役常務CFO

塩嶋 慶一郎

執行役CMO

松井 英彦

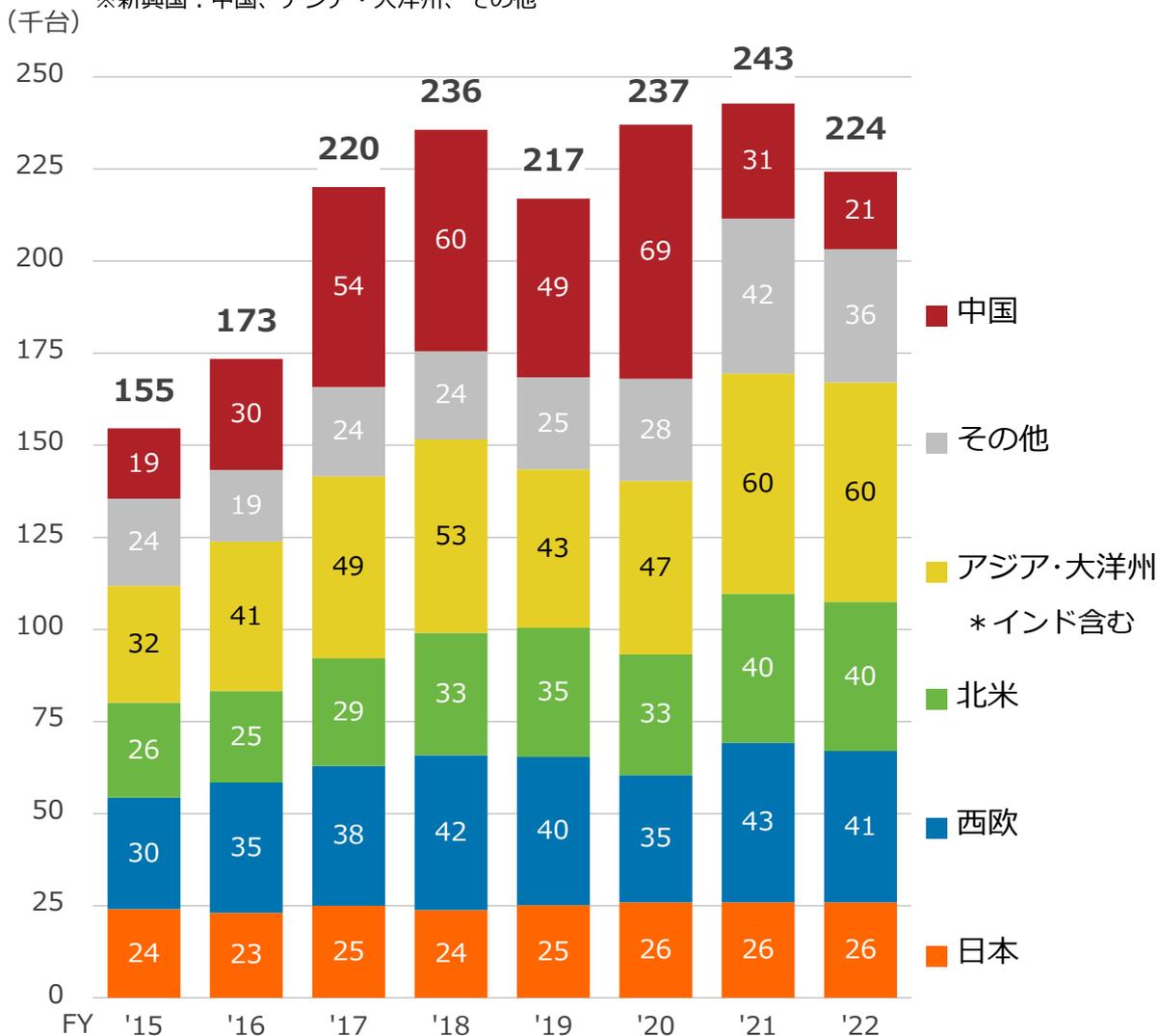
# 1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役CMO

松井 英彦

## 新興国比率：21年度 55%（前年比△6%）

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他



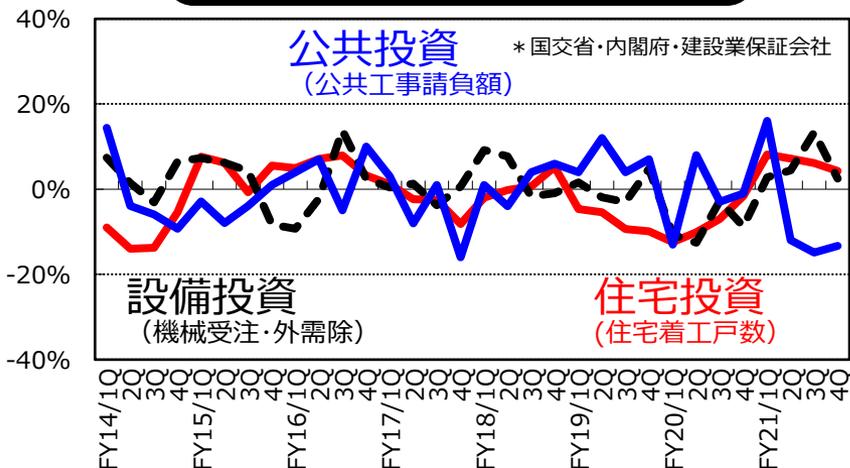
## 地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカ含まず  
※複写・転用はご遠慮下さい

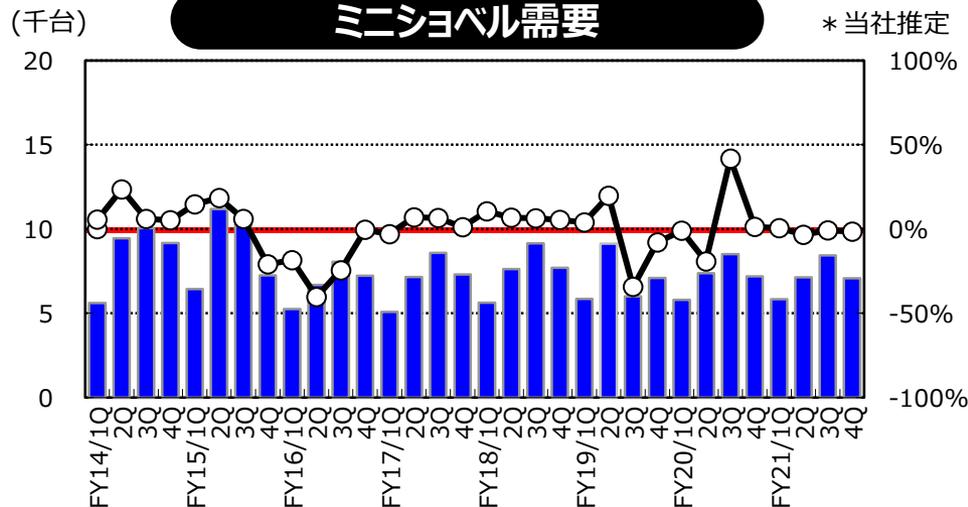
	'21	'22
合計	+2%	-8%
中国	-55%	-33%
ロシア・CIS	+76%	-45%
東欧		
アフリカ	+45%	+1%
中東	+71%	+3%
中南米	+27%	+6%
その他	+52%	-14%
アジア	+43%	+0%
インド	+7%	-3%
オセアニア	+32%	+6%
アジア・大洋州	+27%	-0%
北米	+23%	+0%
西欧	+25%	-5%
日本	-0%	+0%

- 住宅投資は堅調に推移。設備投資は前年並み。公共投資は減少。
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +3%、ミニ △1%、WL +7%

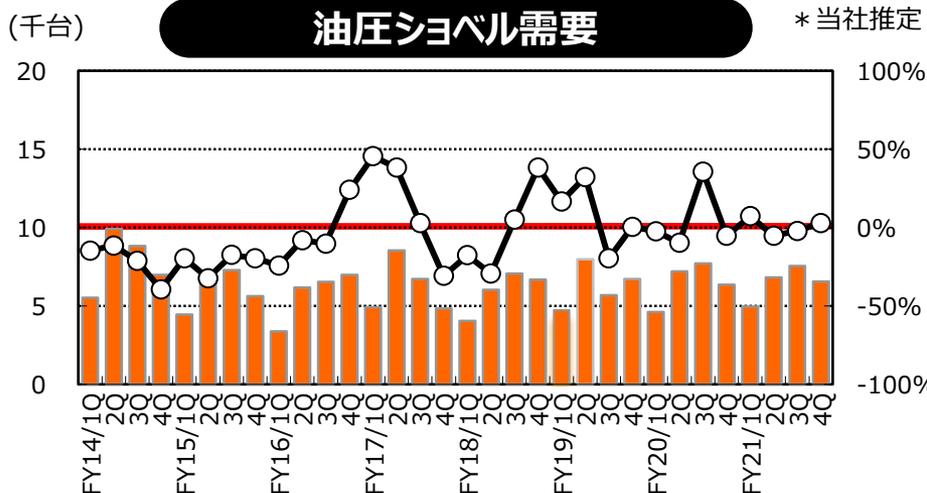
### 住宅・設備・公共投資 (前年同期比)



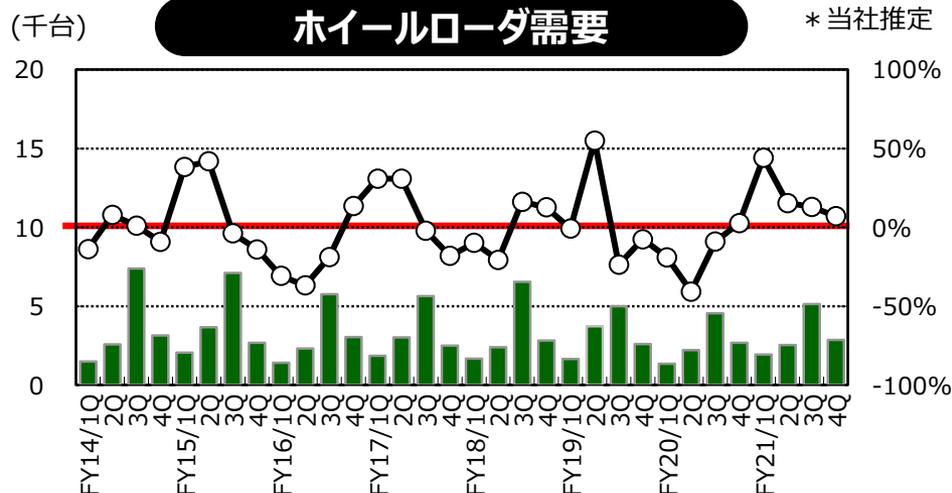
### ミニショベル需要



### 油圧ショベル需要



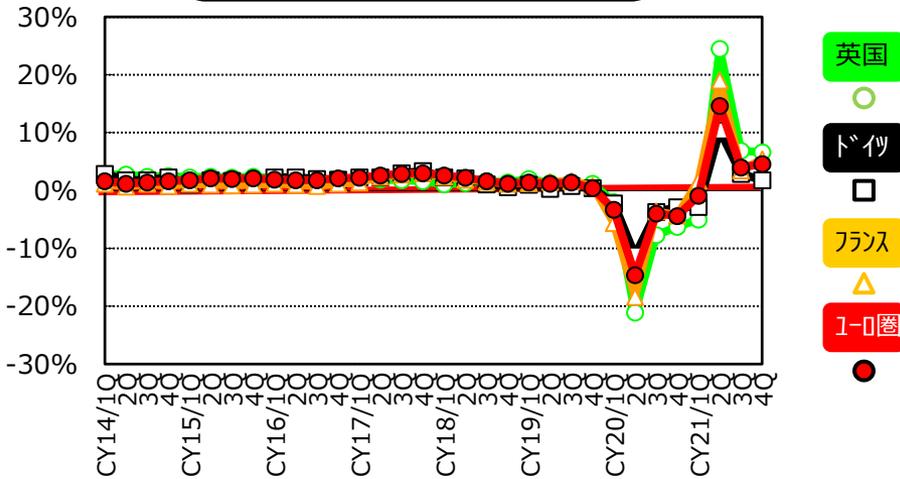
### ホイールローダ需要



- 21年4QのGDP成長率は微増。
- 油圧需要は横這い：前年同期比 油圧 +1%、ミニ +12%、WL △13%

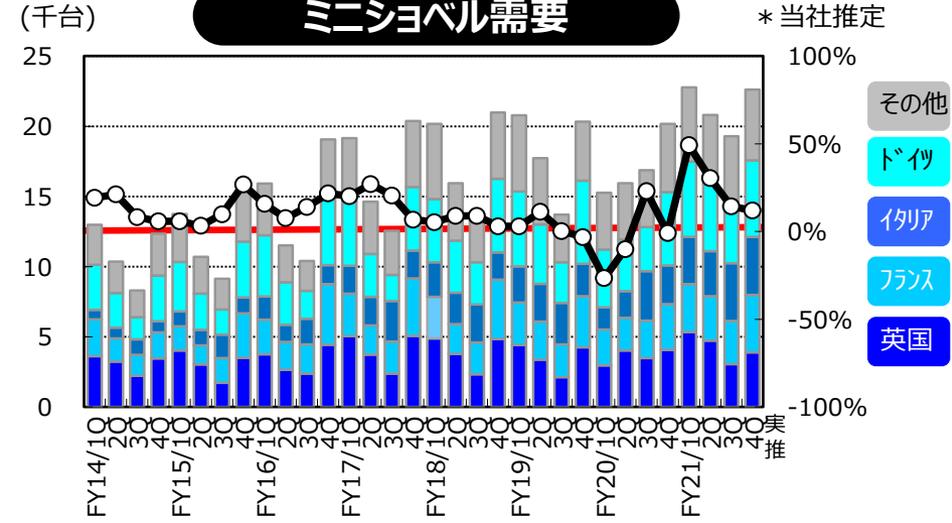
### 主要国GDP (前年同期比)

\* Source: Eurostat



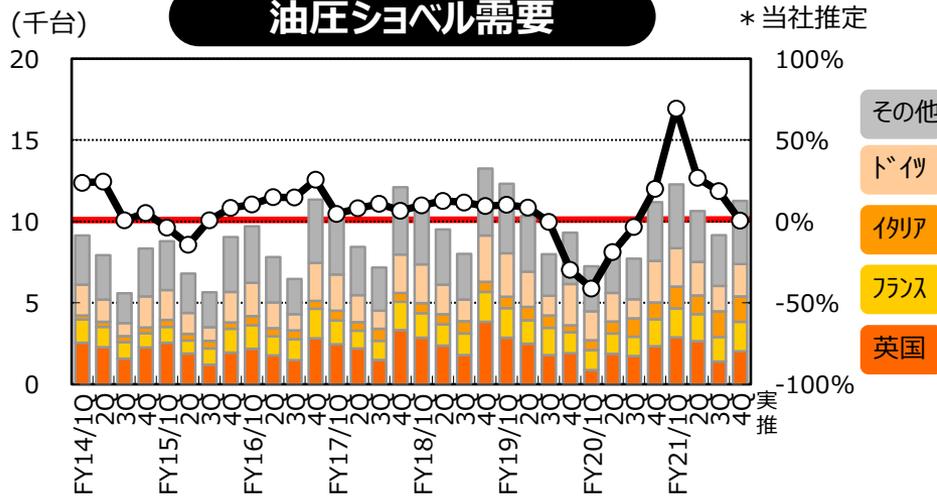
### ミニショベル需要

\* 当社推定



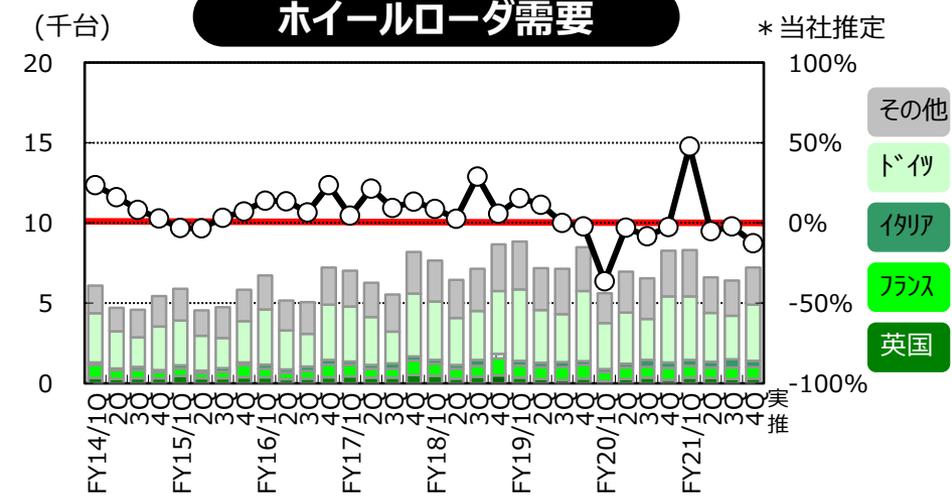
### 油圧ショベル需要

\* 当社推定

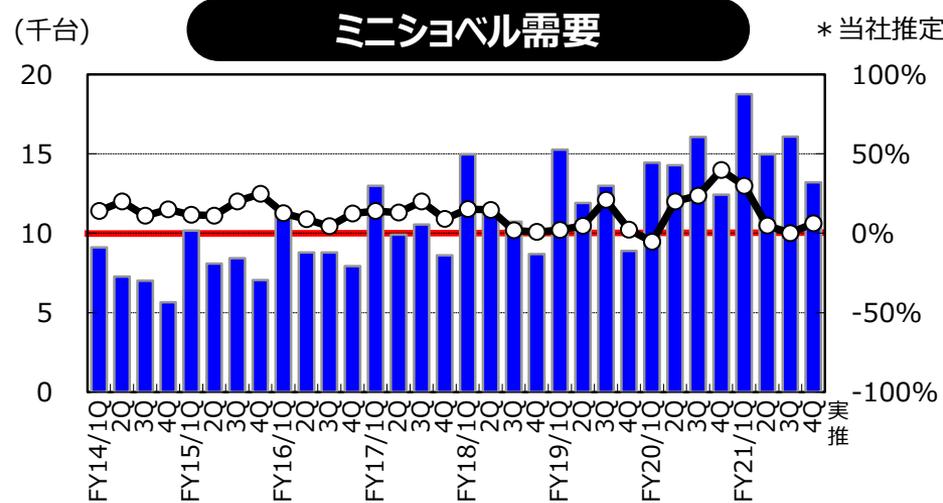
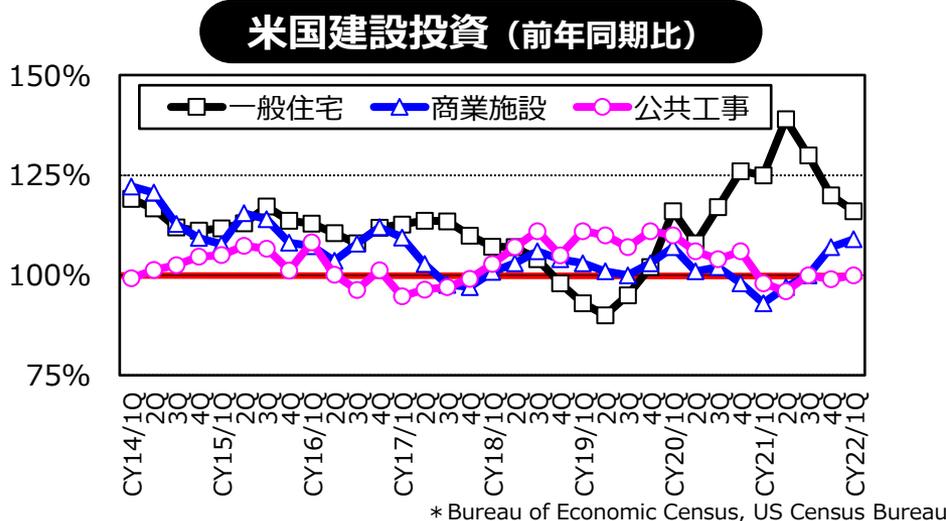
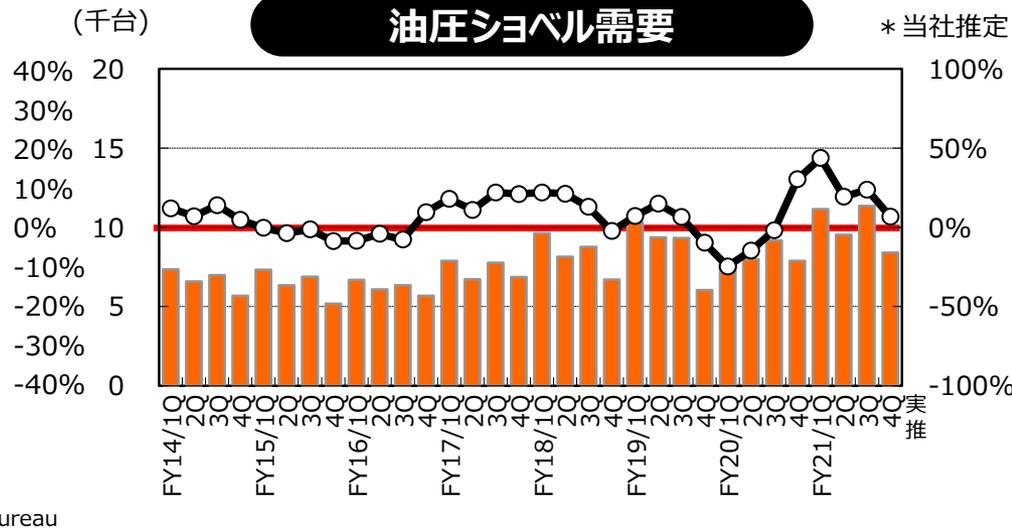
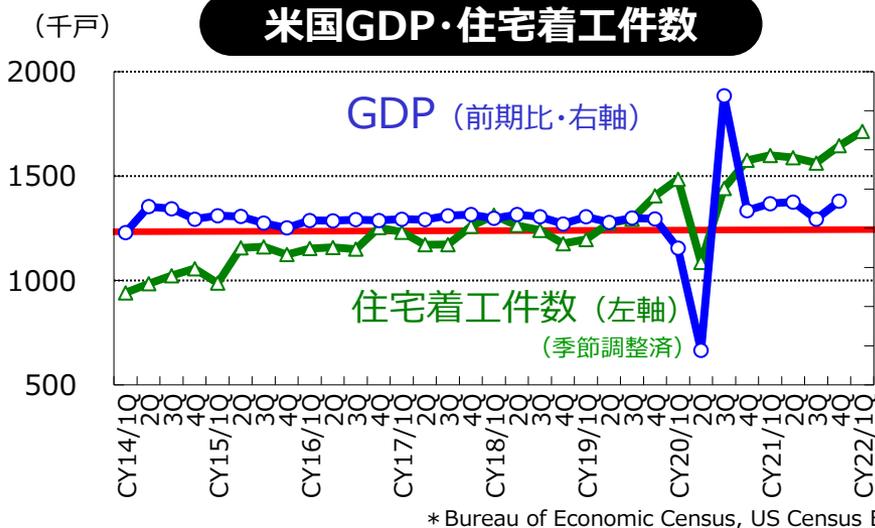


### ホイールローダ需要

\* 当社推定



- 住宅市場は堅調。商業施設も増加、公共工事は前年並み。
- 油圧需要は増加：前年同期比 油圧 +7%、ミニ +6%



## 2021年度の取り組み



### 1. 組織体制の構築

地域統括会社「日立建機アメリカ」の立ち上げ、機能・人財を拡充



### 2. 販売・供給体制の構築

部品供給拠点を設置/伊藤忠商事グループと北米におけるファイナンス協業



### 3. 代理店網の構築

北米需要地の約8割をカバー

2022年3月より本格的な独自展開開始  
代理店向け販売は好調なスタート



日立建機アメリカ

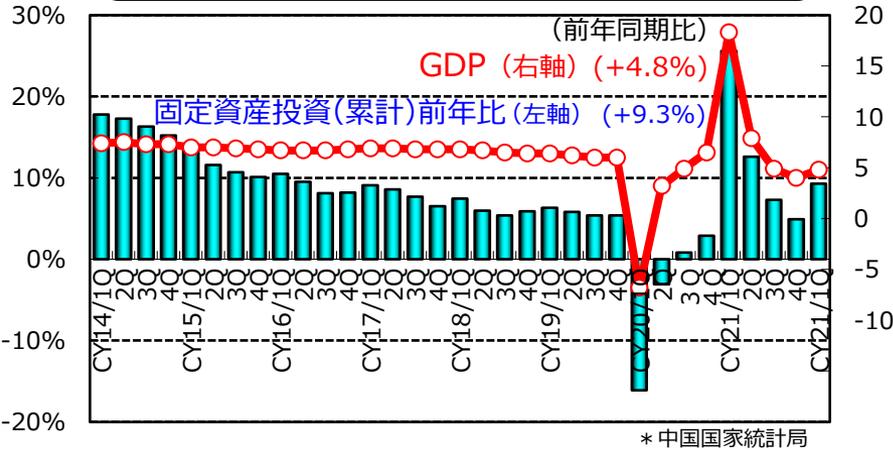
## 2022年度の取り組み

- 代理店の販売・サービス体制構築をサポート（初期在庫の充足、サービス員への教育）
- 中南米におけるマイニングの販売・サービス体制強化。丸紅グループとの連携継続
- 北米における伊藤忠商事グループとの連携強化
- 現地生産体制の検討

- GDP成長率は+4.8%
- 油圧需要は減少（前年同期比  $\Delta$ 66%、外資のみ）

### GDP・固定資産投資

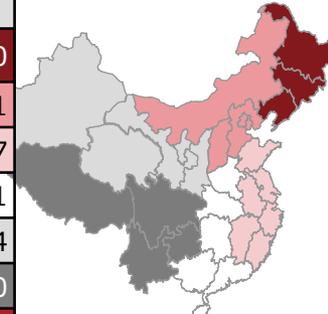
(%)



### 地域別油圧ショベル四半期別前年比

\* 外資のみ  
\* 当社推定

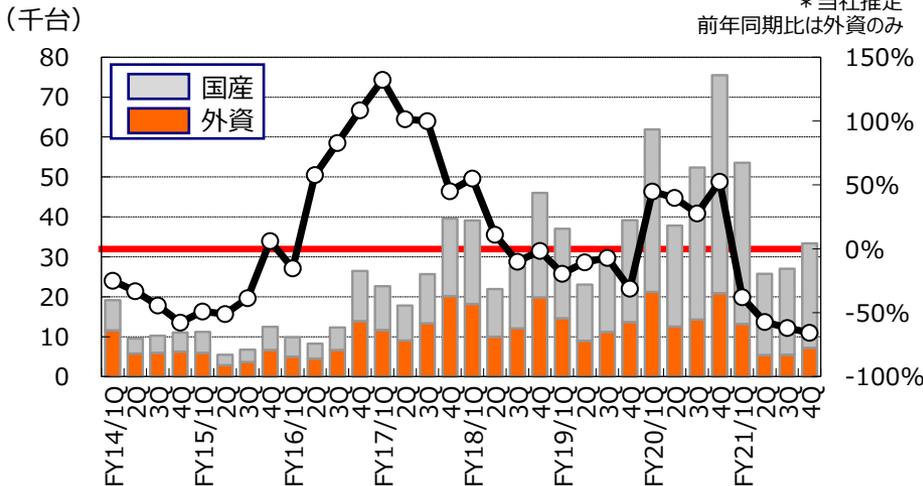
前年同期比 (%)	FY20		FY21		
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
東北	+98	$\Delta$ 31	$\Delta$ 45	$\Delta$ 40	$\Delta$ 70
華北	+76	$\Delta$ 20	$\Delta$ 40	$\Delta$ 20	$\Delta$ 51
華東	+42	$\Delta$ 42	$\Delta$ 63	$\Delta$ 65	$\Delta$ 67
華中南	+70	$\Delta$ 42	$\Delta$ 55	$\Delta$ 69	$\Delta$ 71
西北	+68	$\Delta$ 42	$\Delta$ 62	$\Delta$ 60	$\Delta$ 54
西南	+25	$\Delta$ 35	$\Delta$ 60	$\Delta$ 69	$\Delta$ 70
中国全体	+53	$\Delta$ 37	$\Delta$ 57	$\Delta$ 62	$\Delta$ 66



### 油圧ショベル需要

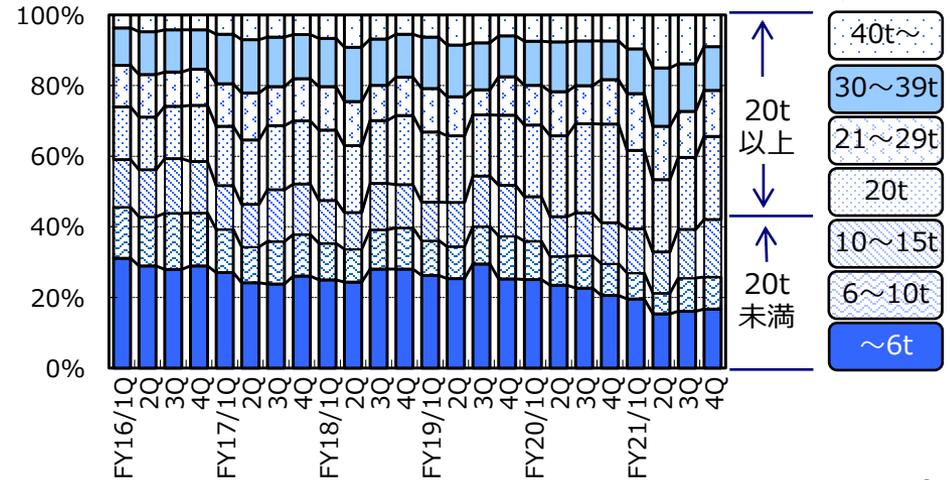
\* 当社推定

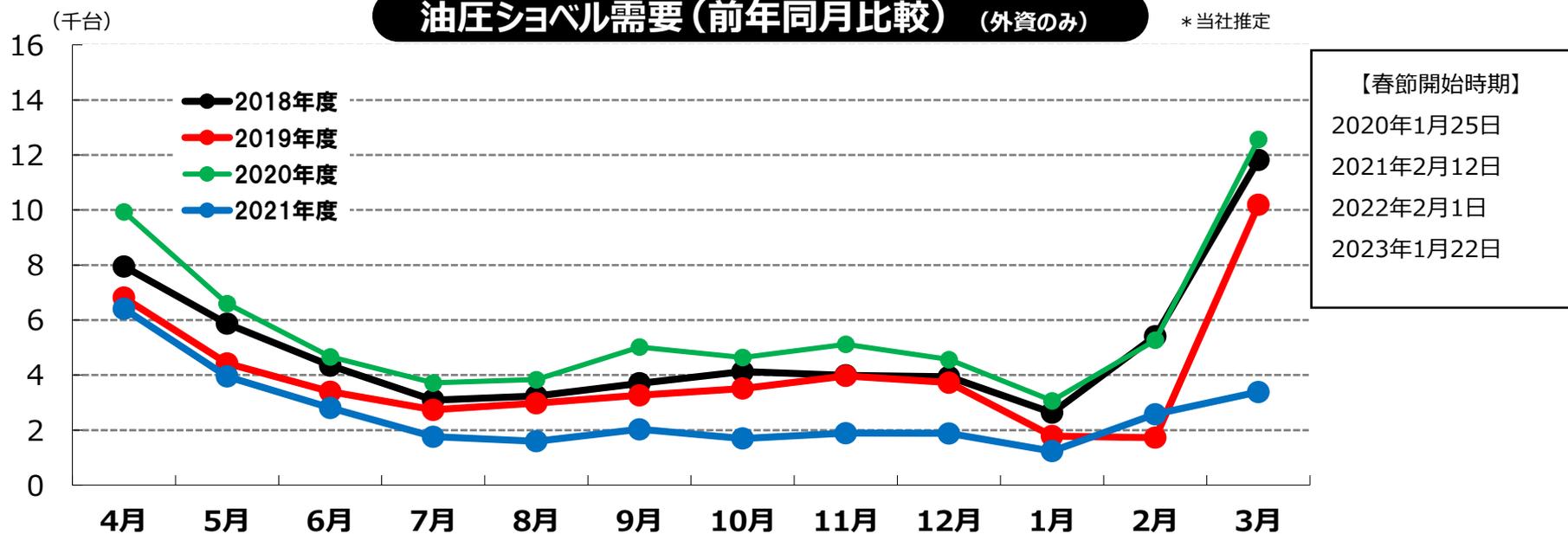
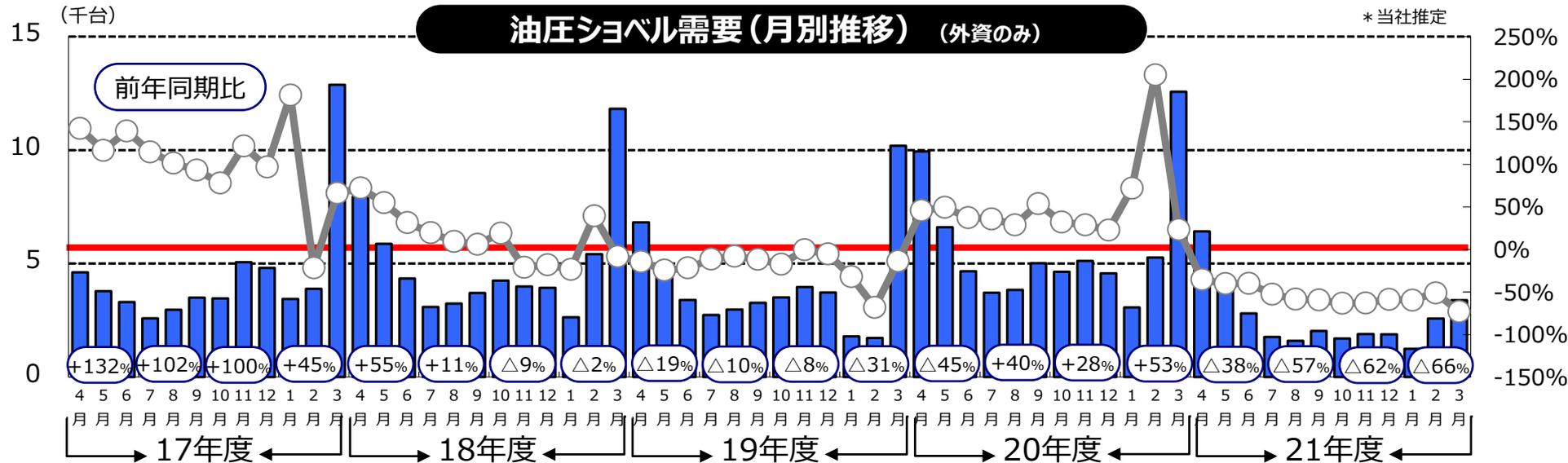
前年同期比は外資のみ



### ミニ・油圧ショベル クラス別需要構成比

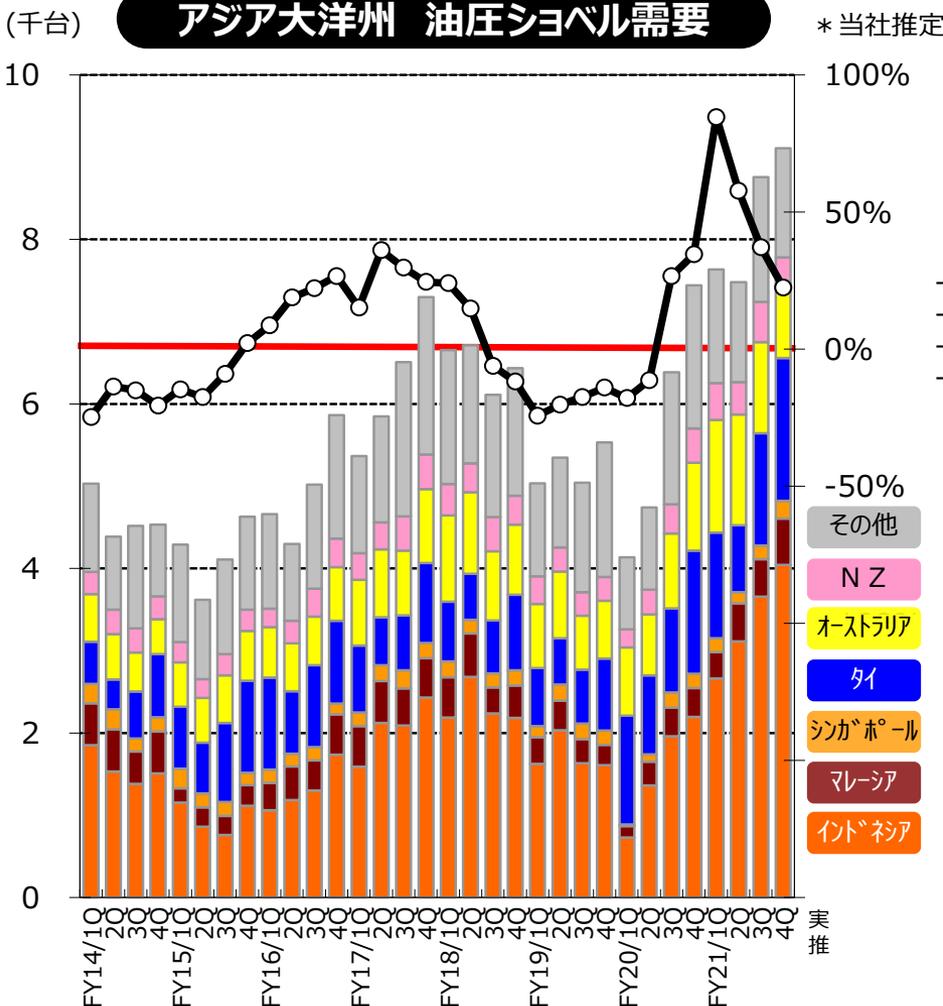
\* 当社推定  
外資のみ



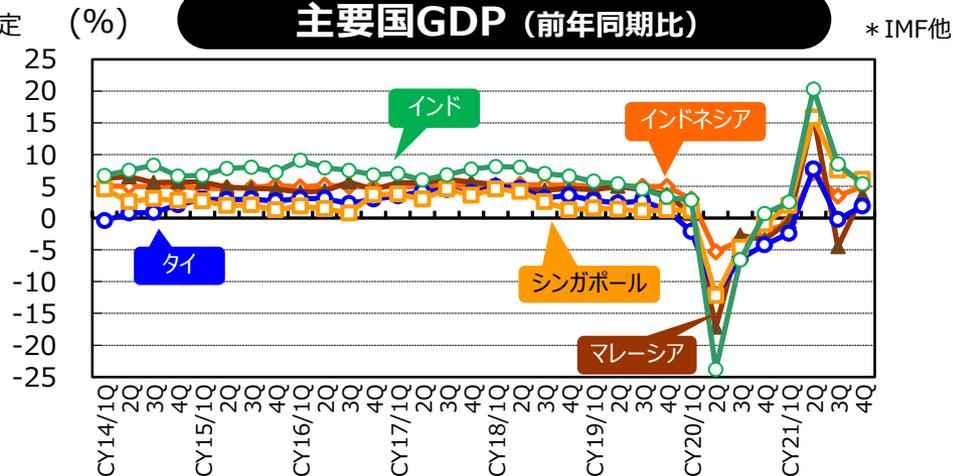


- アジア大洋州の油圧需要は全体では前年同期比 +22%
- インドの油圧需要は前年同期比 △15%

### アジア大洋州 油圧ショベル需要

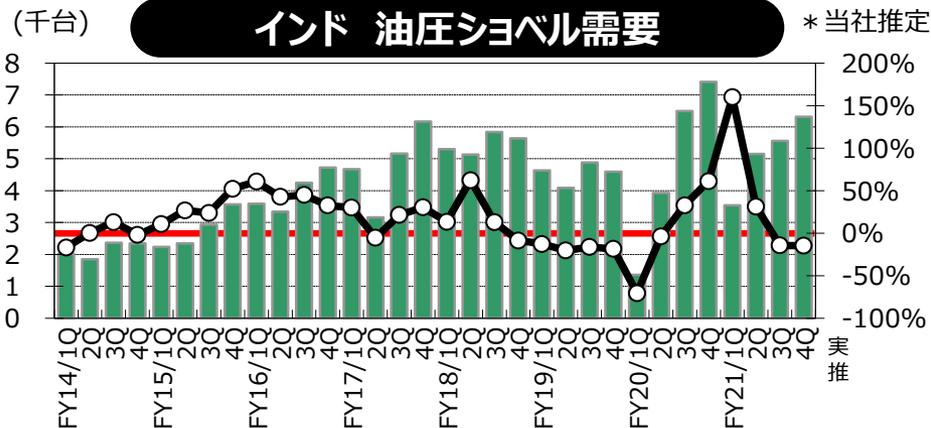


### 主要国GDP (前年同期比)



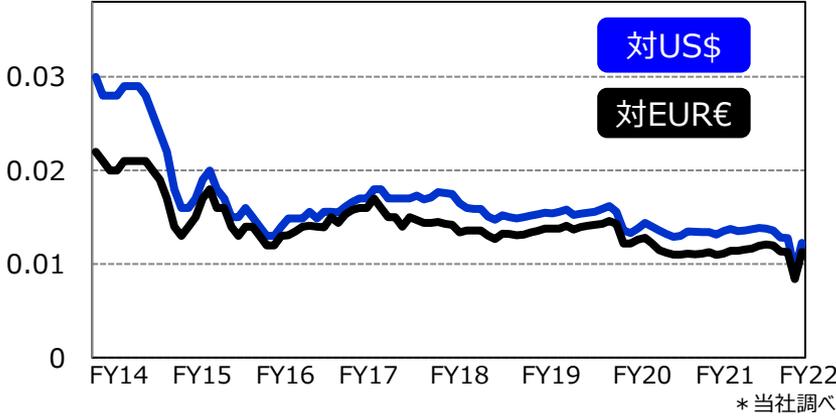
※インドGDP成長率はCY13 2Qより測定基準を変更

### インド 油圧ショベル需要

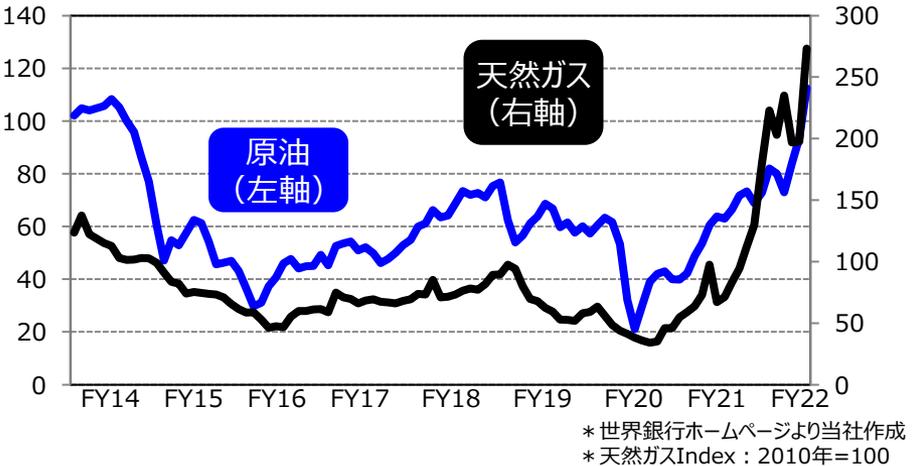


- ロシアの油圧需要は前年同期比 +45%
- 中東の油圧需要は前年同期比 +18%

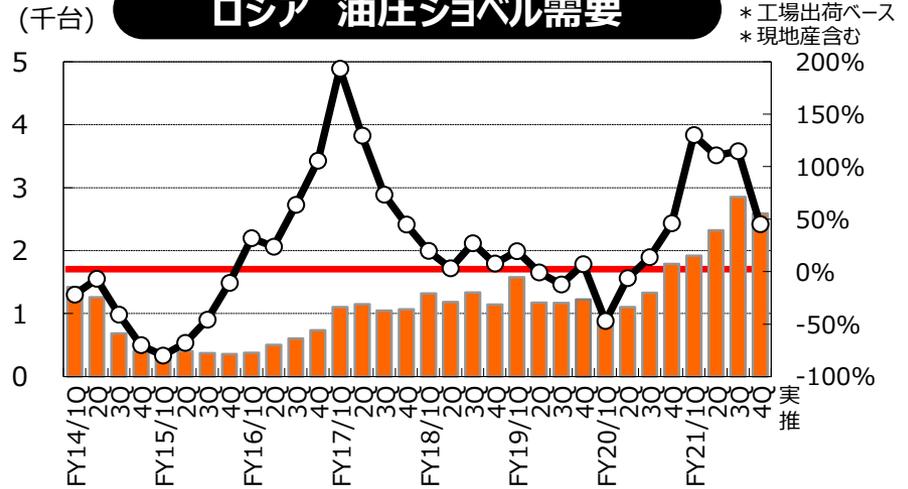
### ルーブル為替推移



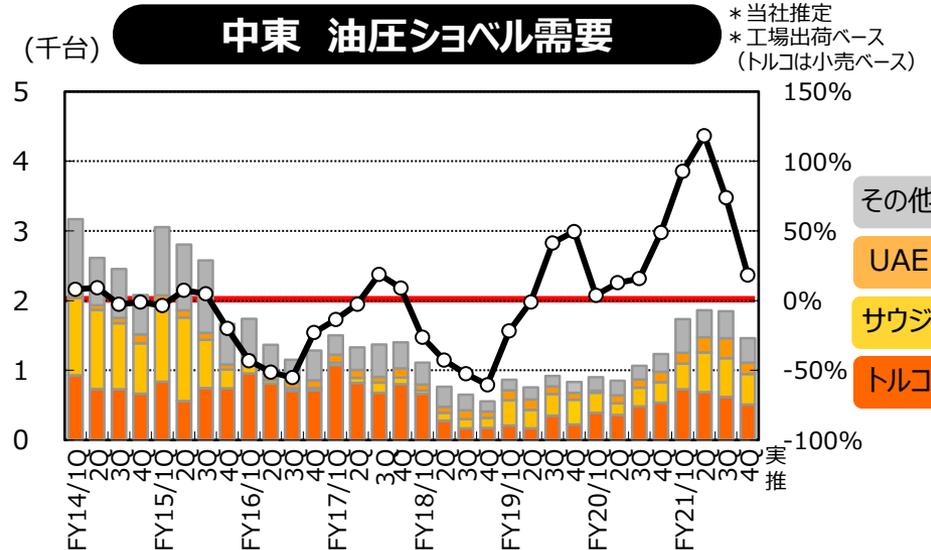
### 原油・天然ガス価格推移



### ロシア 油圧ショベル需要

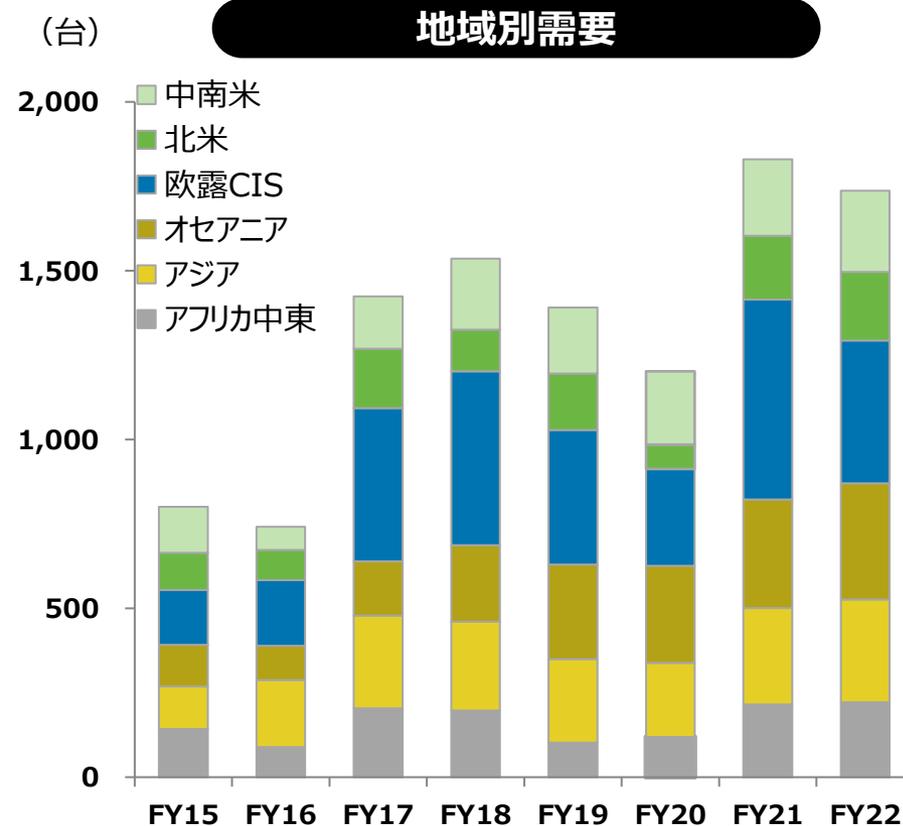
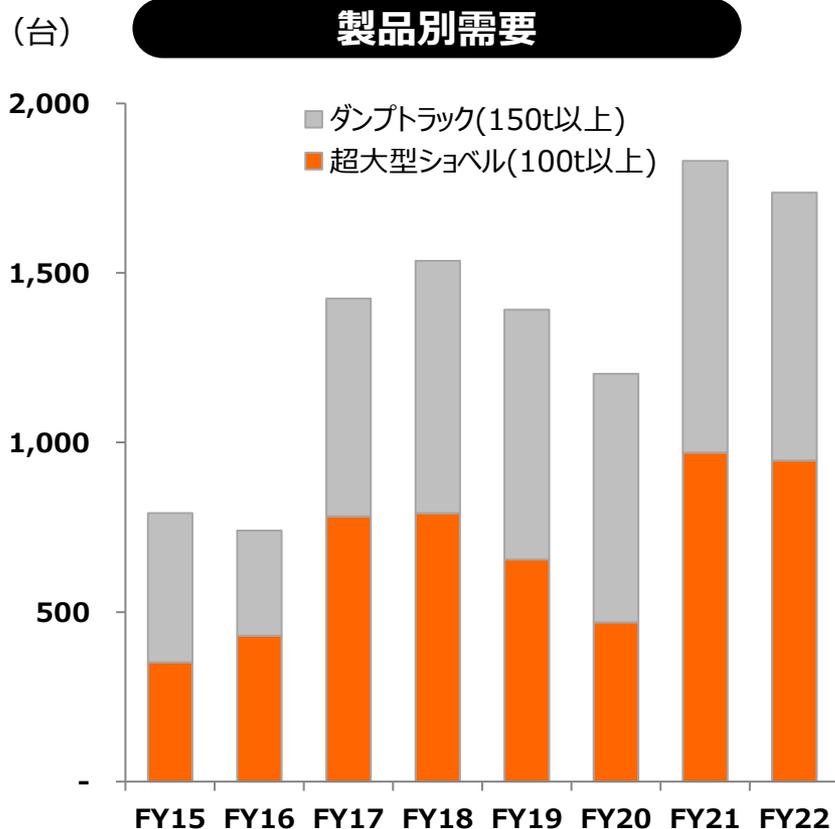


### 中東 油圧ショベル需要



- 21年度マイニング需要は100tクラスショベルを中心に需要が大幅に増加、前年比+52%
- 22年度マイニング需要は前年比△5%と見通す

### 超大型油圧ショベル (100t以上)、ダンプトラック (150t以上)





※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

## 欧州市場で5tクラスのバッテリー駆動式ミニショベルを6月より受注開始

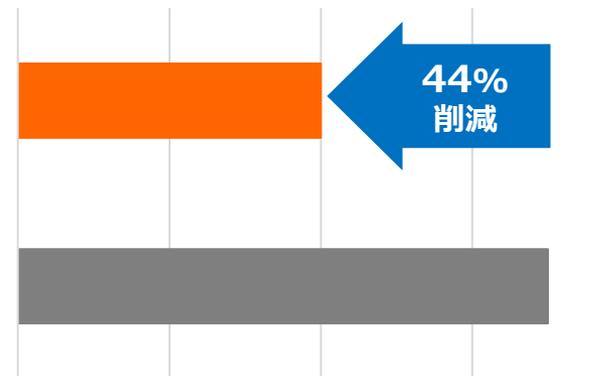
- バッテリー電源と商用電源の併用による長時間稼働が可能
- ラインアップを拡充し、建設現場のゼロエミッション化に貢献
- 開発試験場の機能を拡張し、電動化建機など試験の高度化に対応



バッテリー駆動式ミニショベル ZX55U-6 EB

バッテリー駆動式  
(電気代)

エンジン式  
(燃料代)



5tクラスの年間稼働コストの比較 (欧州平均)

## コンパクト製品の生産設備能力を増強

- 開発試験場移設後のスペースを活用し、2025年度までに生産設備能力を約1.3倍に増強



## 2. 2022年3月期 決算説明

執行役常務CFO

塩嶋 慶一郎

当年度は、COVID-19の影響はあるも、堅調な需要を取り込み、加えて為替円安影響もあり、売上収益は前年比26%増収、調整後営業利益は186%増益。

(単位：億円)

		21年度 実績	20年度 実績	前年比 増減率	
売上収益	<9,500>	10,250	8,133	26%	
調整後営業利益 *1	<840>	(9.1%) 935	(4.0%) 327	186%	
営業利益	<880>	(10.4%) 1,066	(3.5%) 282	278%	
税引前当期利益	<880>	(10.8%) 1,109	(3.1%) 256	333%	
親会社株主に帰属する 当期利益	<520>	(7.4%) 758	(1.3%) 103	633%	
EBIT *2	<910>	(11.1%) 1,140	(3.5%) 287	297%	
為替	アメリカドル	<110.9>	112.6	106.0	6.6
	ユーロ	<130.5>	130.6	124.6	6.0
	中国元	<17.3>	17.5	15.7	1.8
	オーストラリアドル	<82.0>	83.0	76.0	7.0
1株当たり配当金 *3	<未定>	110円	20円	90円	

\*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

\*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

\*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

中国を除き各地域で前年比増収となり、連結合計では2,116億円の増収。

(単位：億円)

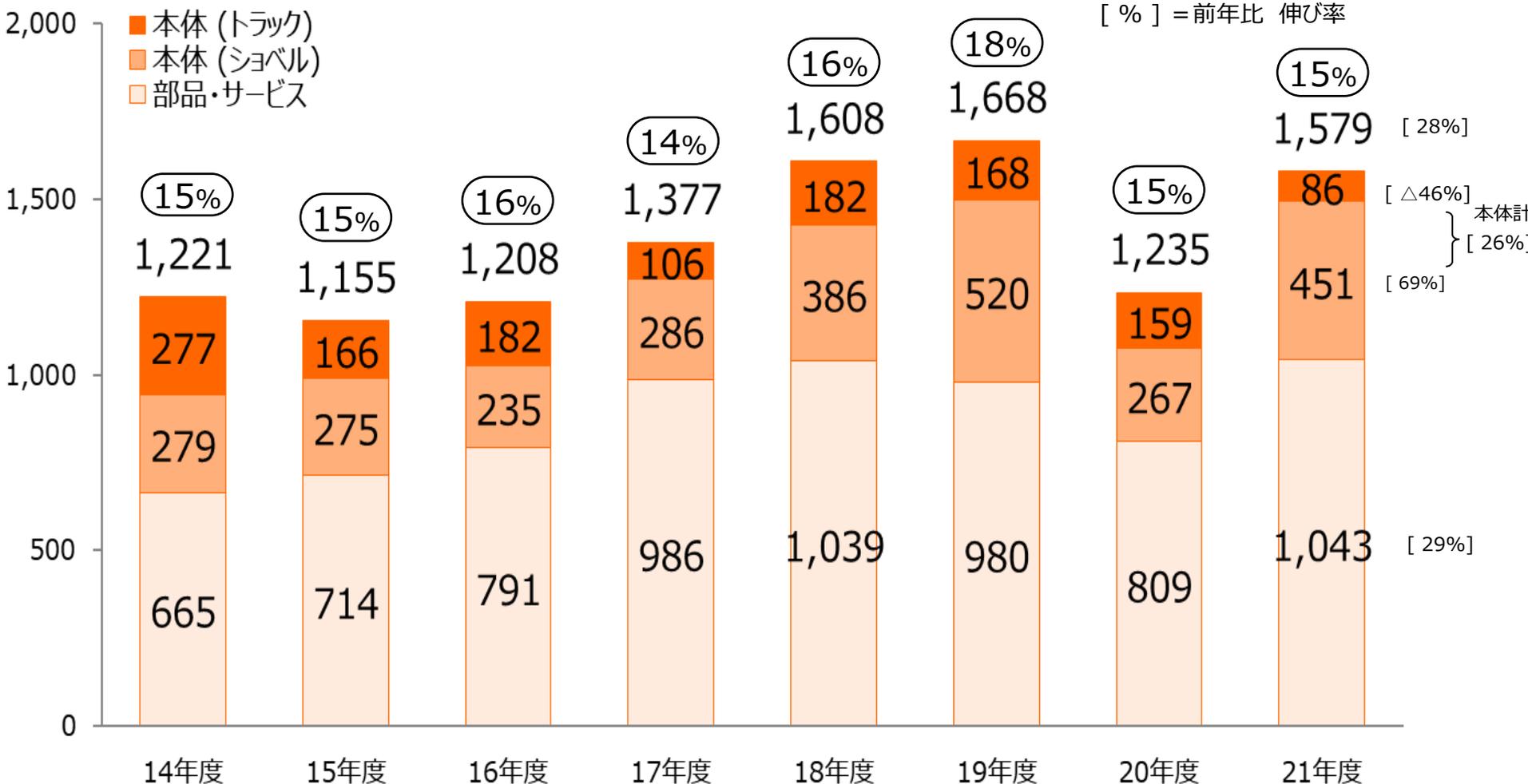
	21年度 実績		20年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	2,169	21%	2,033	25%	136	7%
アジア	864	8%	527	6%	337	64%
インド	572	6%	500	6%	72	14%
オセアニア	1,677	16%	1,399	17%	277	20%
欧州	1,242	12%	878	11%	363	41%
北米	1,964	19%	1,072	13%	893	83%
中南米	227	2%	109	1%	119	109%
ロシアCIS	386	4%	227	3%	159	70%
中東	192	2%	161	2%	31	19%
アフリカ	435	4%	336	4%	99	29%
中国	521	5%	891	11%	△ 370	△42%
合計	10,250	100%	8,133	100%	2,116	26%
海外売上収益比率	79%		75%			

# マイニング売上収益推移

ショベルは堅調に需要を取り込み、部品・サービスでは物量増、加えて為替円安影響もあり、前年比28%増の1,579億円。

(単位：億円)

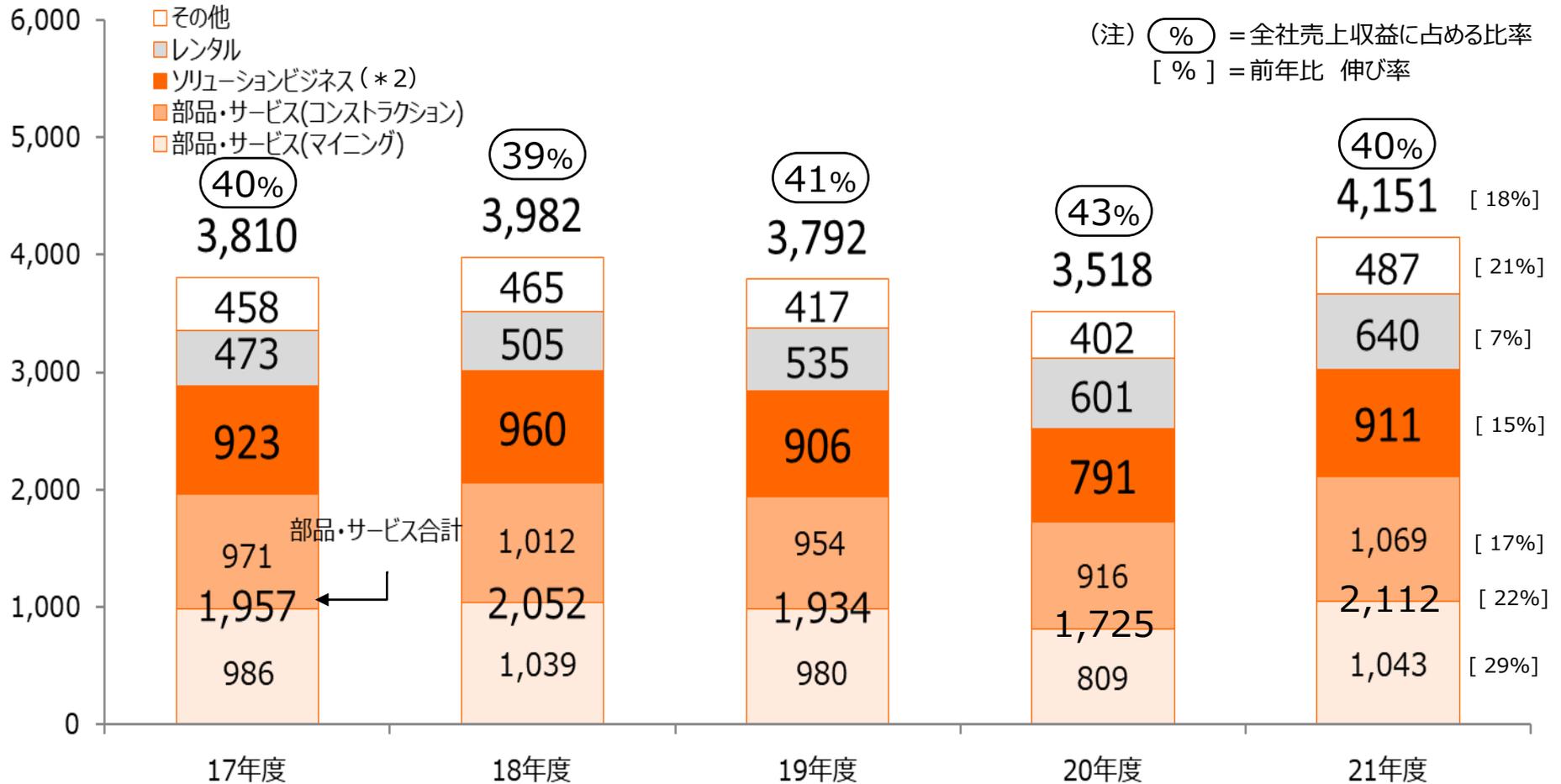
(注) (○) = 全社売上収益に占める比率  
[ % ] = 前年比 伸び率



# バリューチェーン\*1 売上収益推移

バリューチェーンは全部門で物量増、加えて為替円安影響もあり、前年比18%増の4,151億円。

(単位：億円)



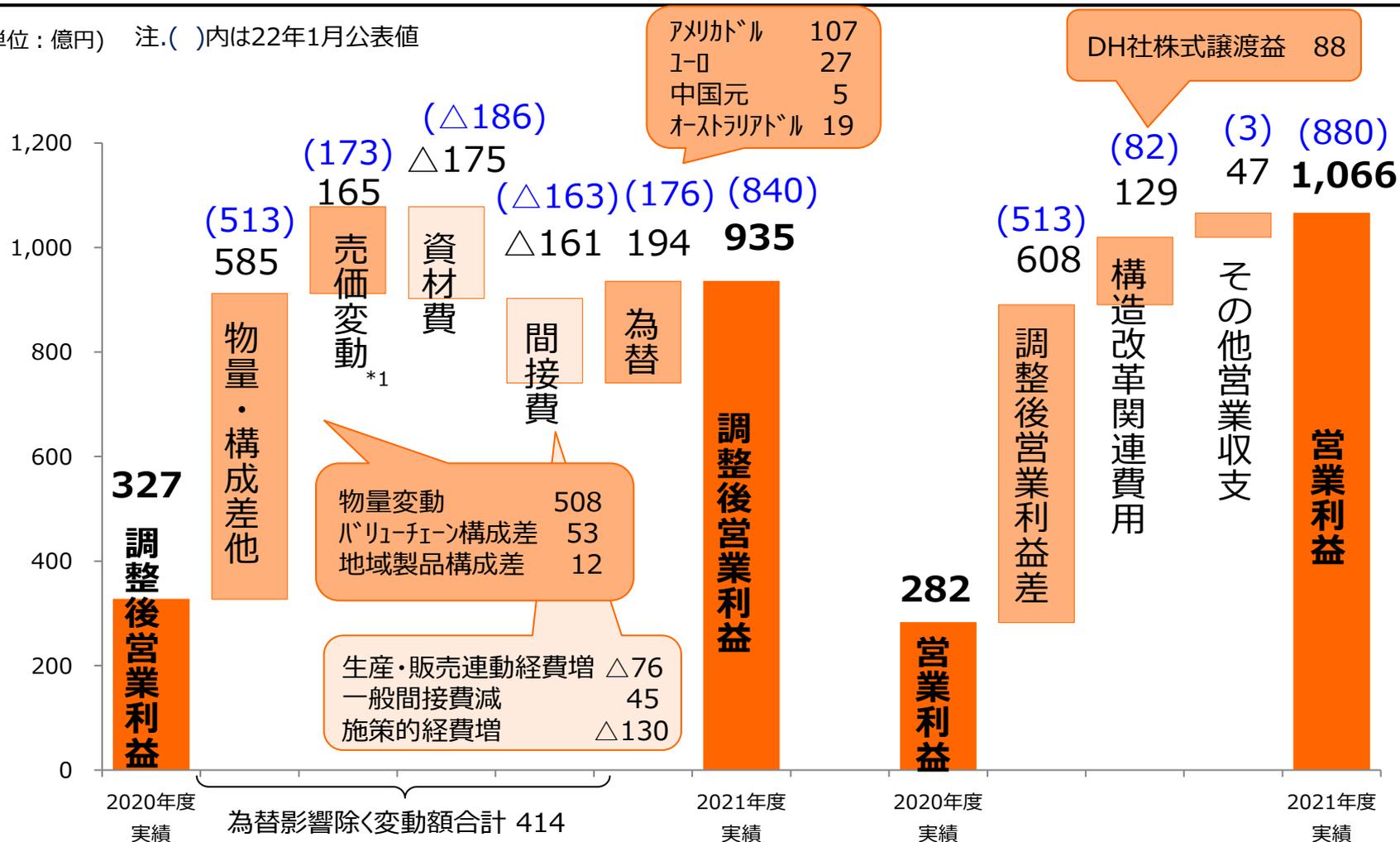
\*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

\*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

# 連結損益変動要因

調整後営業利益は、物量・構成差、通常売価アップに加え、ディア向け価格調整もあり、為替円安影響と合わせて、前年比608億円の増益。

(単位：億円) 注.( )内は22年1月公表値



\*1 売価変動:米州での価格調整111億円を含む

親会社株主に帰属する当期利益は、758億円と前年比655億円の増。

(単位：億円)

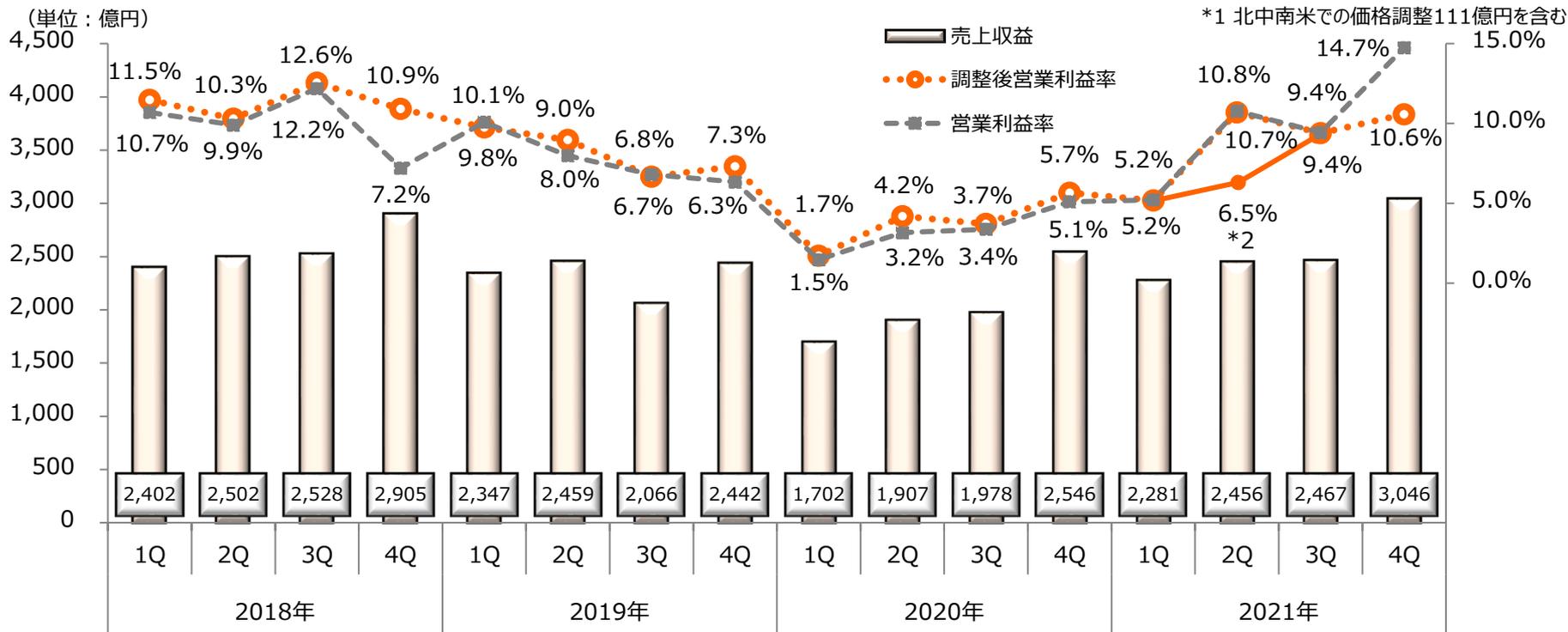
	21年度 実績	20年度 実績	前年比	
			金額	増減率
売上収益	10,250	8,133	2,116	26%
売上原価	(72.7%) 7,450	(76.2%) 6,200	1,250	20%
販売費・管理費	(18.2%) 1,865	(19.8%) 1,606	258	16%
調整後営業利益 *1	(9.1%) 935	(4.0%) 327	608	186%
その他の収益及び費用	131	△45	175	-
営業利益	(10.4%) 1,066	(3.5%) 282	784	278%
金融収益及び費用	△19	△41	21	△52%
持分法投資損益	62	14	48	336%
税引前当期利益	(10.8%) 1,109	(3.1%) 256	853	333%
法人所得税費用	310	110	201	183%
当期利益	(7.8%) 799	(1.8%) 146	652	446%
親会社株主に帰属する 当期利益	(7.4%) 758	(1.3%) 103	655	633%

\*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

# 要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位: 億円)

	2018年				2019年				2020年				2021年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q*1	3Q	4Q
売上収益	2,402	2,502	2,528	2,905	2,347	2,459	2,066	2,442	1,702	1,907	1,978	2,546	2,281	2,456	2,467	3,046
調整後営業利益	276	258	318	317	229	221	138	179	29	80	74	144	118	263	232	322
営業利益	257	248	308	210	237	196	141	155	25	60	67	130	119	265	233	449



四半期別 為替レート	2018年				2019年				2020年				2021年			
	1Q	2Q	3Q	4Q												
アメリカドル	109.1	111.5	112.9	110.2	109.9	107.4	108.8	108.9	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.1	113.7	116.2
ユーロ	130.1	129.6	128.8	125.2	123.5	119.3	120.3	120.1	118.5	124.1	124.5	127.7	132.0	129.8	130.1	130.4
中国元	17.1	16.4	16.3	16.3	16.1	15.3	15.5	15.6	15.2	15.4	15.8	16.4	17.0	17.0	17.8	18.3
オーストラリアドル	82.6	81.5	81.1	78.5	76.9	73.6	74.3	71.8	70.7	75.9	76.3	81.8	84.3	80.9	82.9	84.0

当年度末は、棚卸資産、営業債権及び有形固定資産の増により総資産1,897億円の増加。

	(A) 21年度	(B) 20年度	(A)-(B) 増減		(C) 21年度	(D) 20年度	(C)-(D) 増減
現金及び現金同等物	943	803	139	営業債務及びその他債務合計	2,522	1,992	530
営業債権	2,663	2,112	550	社債及び借入金	3,531	3,295	236
棚卸資産	3,683	2,978	705	負債の部合計	7,416	6,513	903
流動資産計	7,644	6,172	1,472	(親会社所有者帰属持分比率)	(43.4%)	(42.1%)	(1.3%)
非流動資産合計	6,452	6,027	425	資本の部合計	6,679	5,686	994
資産の部合計	14,096	12,199	1,897	負債・資本の部合計	14,096	12,199	1,897
非流動を含めた営業債権	3,090	2,527	564				
棚卸資産 内訳							
本体	1,089	773	316	有利子負債計	(25.1%) 3,531	(27.0%) 3,295	(△2.0%) 236
部品	1,326	1,023	304	現金及び現金同等物	943	803	139
その他	1,268	1,182	85	ネット有利子	(18.4%)	(20.4%)	(△2.1%)
棚卸資産計	3,683	2,978	705	負債	2,589	2,492	97
手持日数 (分母は売上収益)			(単位: 日)	ネットD/Eレシオ	0.42	0.49	△ 0.06
営業債権 (非流動含む)	110	113	△3				
棚卸資産	131	134	△3				
営業債務	51	49	2				
正味運転資金	186	194	△8				

フリー・キャッシュ・フローは325億円のポジティブ。

(単位：億円)

	21年度 実績		20年度 実績		前年比 増減額	
当期利益		799		146		652
減価償却費	1,353	555	648	502	705	53
売掛金及び受取手形の増減		△ 316		233		△ 549
棚卸資産の増減	△ 646	△ 482	296	255	△ 942	△ 737
買掛金及び支払手形の増減		151		△ 192		343
その他		△ 314		△ 30		△ 284
営業活動に関するキャッシュ・フロー		393		913		△ 520
営業キャッシュ・フローマージン率		3.8%		11.2%		△7.4%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 69		△ 323		254
フリー・キャッシュ・フロー		325		591		△ 266
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 256		△ 460		204

# 要約連結損益計算書(予想)

22年度連結損益計算書は、予想為替レートの為替円安影響105億円はあるも、主にロシアリスクを織り込み、前年比△650億円の減収を見込む。

(単位：億円)

	22年度 予想	21年度 実績	前年比	
			金額	増減率
売上収益	9,600	10,250	△ 650	△ 6%
	(8.3%)	(9.1%)	(△0.8%)	
調整後営業利益	800	935	△ 135	△ 14%
	(7.9%)	(10.4%)	(△2.5%)	
営業利益	760	1,066	△ 306	△ 29%
	(7.7%)	(10.8%)	(△3.1%)	
税引前当期利益	740	1,109	△ 369	△ 33%
	(4.7%)	(7.4%)	(△2.7%)	
親会社株主に帰属する当期利益	450	758	△ 308	△ 41%
EBIT	768	1,140	△ 372	
通貨	22年度 予想	21年度 実績	前年比	
アメリカドル	120.0	112.6	7.4	
ユーロ	130.0	130.6	△ 0.6	
中国元	19.0	17.5	1.5	
オーストラリアドル	80.0	83.0	△ 3.0	
1株当たり配当金 *1	未定	110円	-	

為替感応度は  
参考資料1を  
ご参照ください

\*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

# 要約地域別売上収益(予想)

22年度連結売上収益は、ロシアCISや中国で大きく減収の見通し。

(単位：億円)

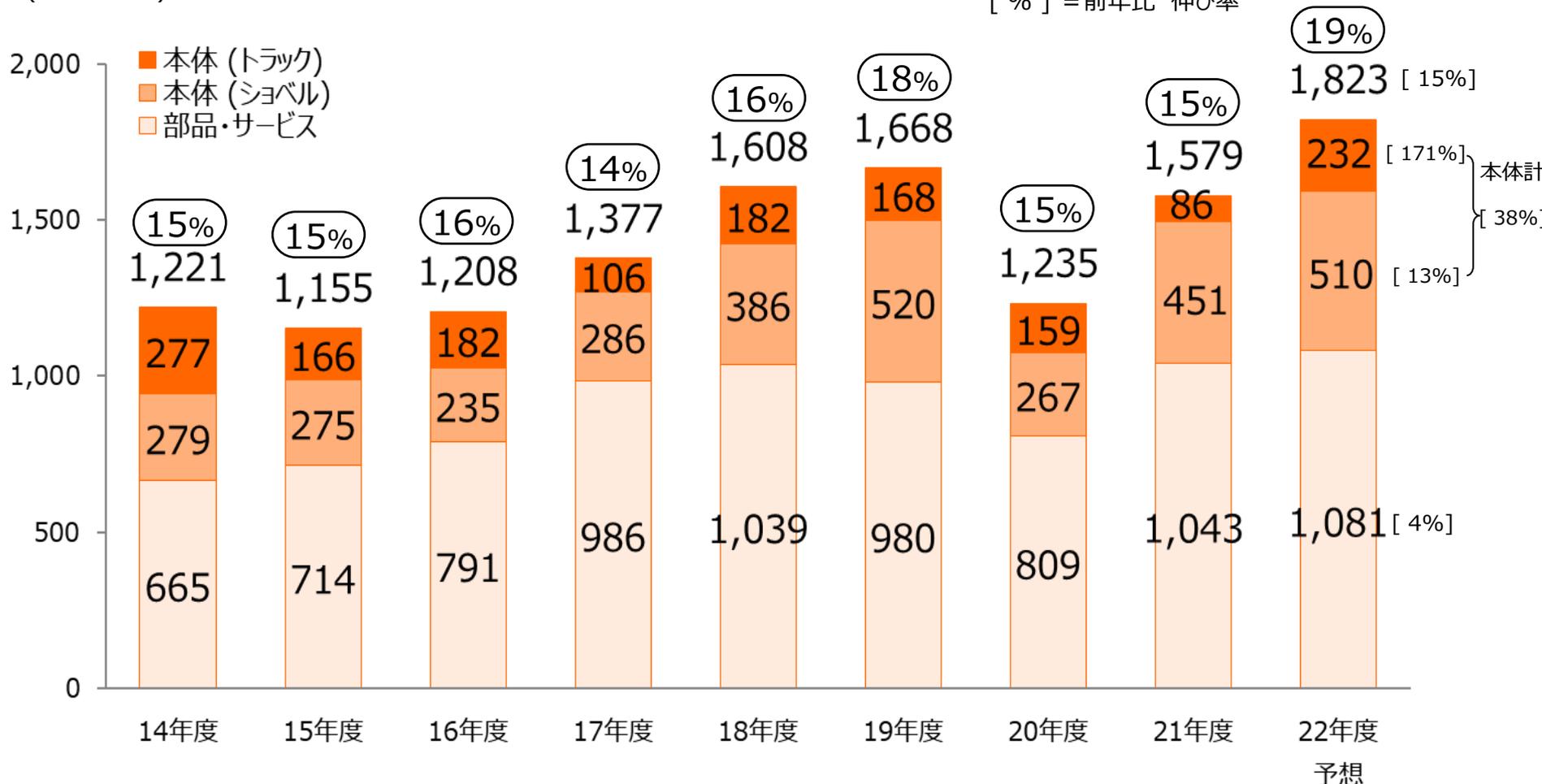
	22年度 予想		21年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	2,020	21%	2,169	21%	△149	△7%
アジア	895	9%	864	8%	31	4%
インド	525	5%	572	6%	△47	△8%
オセアニア	1,629	17%	1,677	16%	△47	△3%
欧州	1,153	12%	1,242	12%	△89	△7%
北米	2,088	22%	1,964	19%	124	6%
中南米	238	2%	227	2%	10	5%
ロシアCIS	136	1%	386	4%	△250	△65%
中東	178	2%	192	2%	△14	△7%
アフリカ	414	4%	435	4%	△20	△5%
中国	324	3%	521	5%	△197	△38%
合計	9,600	100%	10,250	100%	△650	△6%
海外売上収益比率	79%		79%			

# マイニング売上収益推移(予想)

22年度マイニング売上収益は、前年比15%増収の1,823億円を見込む。

(単位：億円)

(注) ( )% = 全社売上収益に占める比率  
[ % ] = 前年比 伸び率

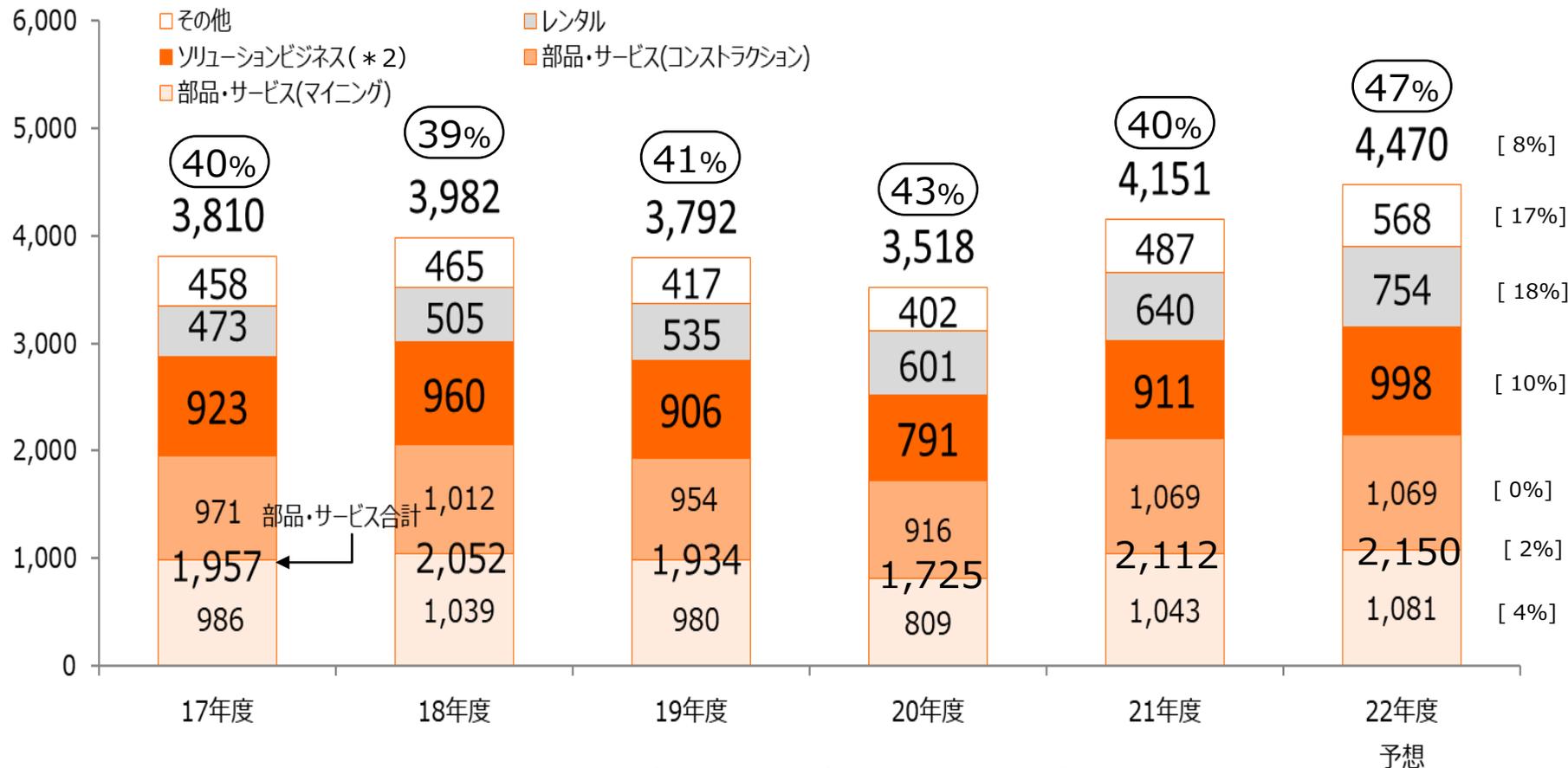


# バリューチェーン\*1 売上収益推移(予想)

バリューチェーンは前年比で8%増収の4,470億円を見込む。

(単位：億円)

(注) ( %) = 全社売上収益に占める比率  
[ % ] = 前年比 伸び率

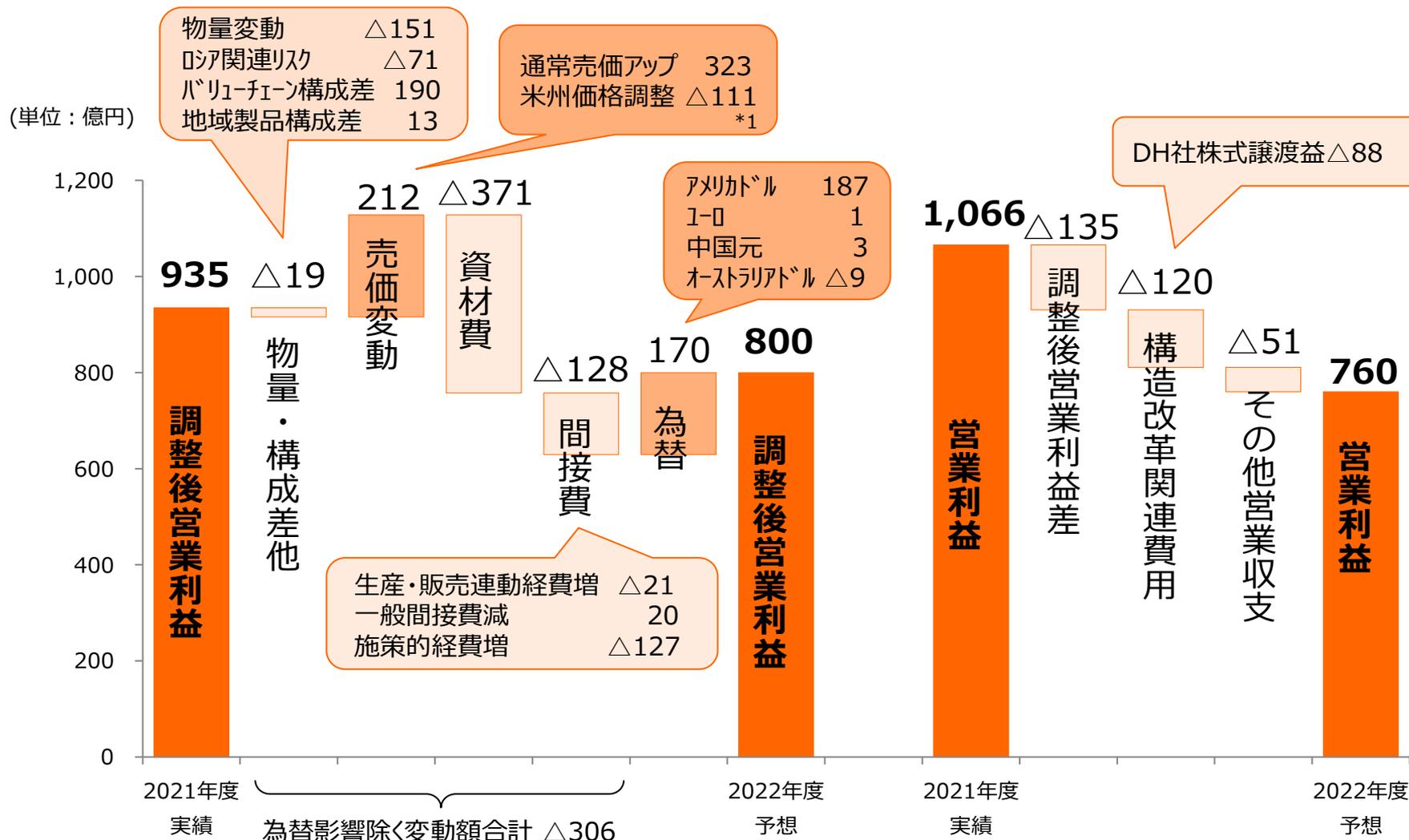


\*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

\*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

# 連結損益変動要因(予想)

22年度の調整後営業利益は、資材費アップやロシアリスクなどにより前年比△135億円の減益を見込む。



\*1 21年度JDとの契約解消に伴う一時的な価格調整金が22年度は発生しないため

22年度予想為替レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート		感応度(1Q-4Q)		
	22年度 予想	21年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
アメリカドル	120.0	112.6	1円円安になった場合	25	22
ユーロ	130.0	130.6	1円円安になった場合	8	6
中国元	19.0	17.5	0.1円円安になった場合	2	1
オーストラリアドル	80.0	83.0	1円円安になった場合	23	3

# 参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(単位：億円)

		20年度 実績(A)	21年度 実績(B)	前年比 (B)-(A)	22年度 予想(C)	前年比 (C)-(B)
米州	ショベル	106	94	△ 11	204	109
	トラック	21	26	5	51	25
	計	127	120	△ 6	255	134
欧阿中東	ショベル	153	275	121	259	△ 15
	トラック	122	178	56	212	34
	計	276	453	177	471	18
アジア・大洋州	ショベル	496	756	260	787	31
	トラック	308	231	△ 78	297	66
	計	805	987	182	1,084	97
中国	ショベル	7	6	△ 1	7	1
	トラック	1	1	0	1	0
	計	8	7	△ 1	8	2
日本	ショベル	16	13	△ 3	5	△ 8
	トラック	4	0	△ 4	0	△ 0
	計	20	13	△ 7	5	△ 8
合計	ショベル	779	1,144	365	1,262	119
	トラック	456	436	△ 20	561	125
	計	1,235	1,579	345	1,823	244

下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費が含まれております。  
21年度実績には11億円、22年度予想にも11億円がそれぞれ含まれております。

(単位：億円)

21年度 実績	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	9,339	948	△ 37	10,250
調整後営業利益	9.2% 859	8.0% 76	-	9.1% 935

(単位：億  
円)

22年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	8,602	998	-	9,600
調整後営業利益	8.1% 700	10.0% 100	-	8.3% 800

\*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

22年度設備投資は、国内工場建屋新設やレンタル事業の拡充などに特化。

## 1. 設備投資 (工事ベース) (単位: 億円)

	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 予想
設備投資	304	472	347	453	786
賃貸用営業資産	272	369	386	443	562
合 計	576	841	734	896	1,348

## 2. 減価償却費 (有形・無形固定資産) (単位: 億円)

	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 予想
設備投資	268	342	353	376	406
賃貸用営業資産	101	120	149	179	222
合 計	370	461	502	555	628

## 3. 研究開発費 (単位: 億円)

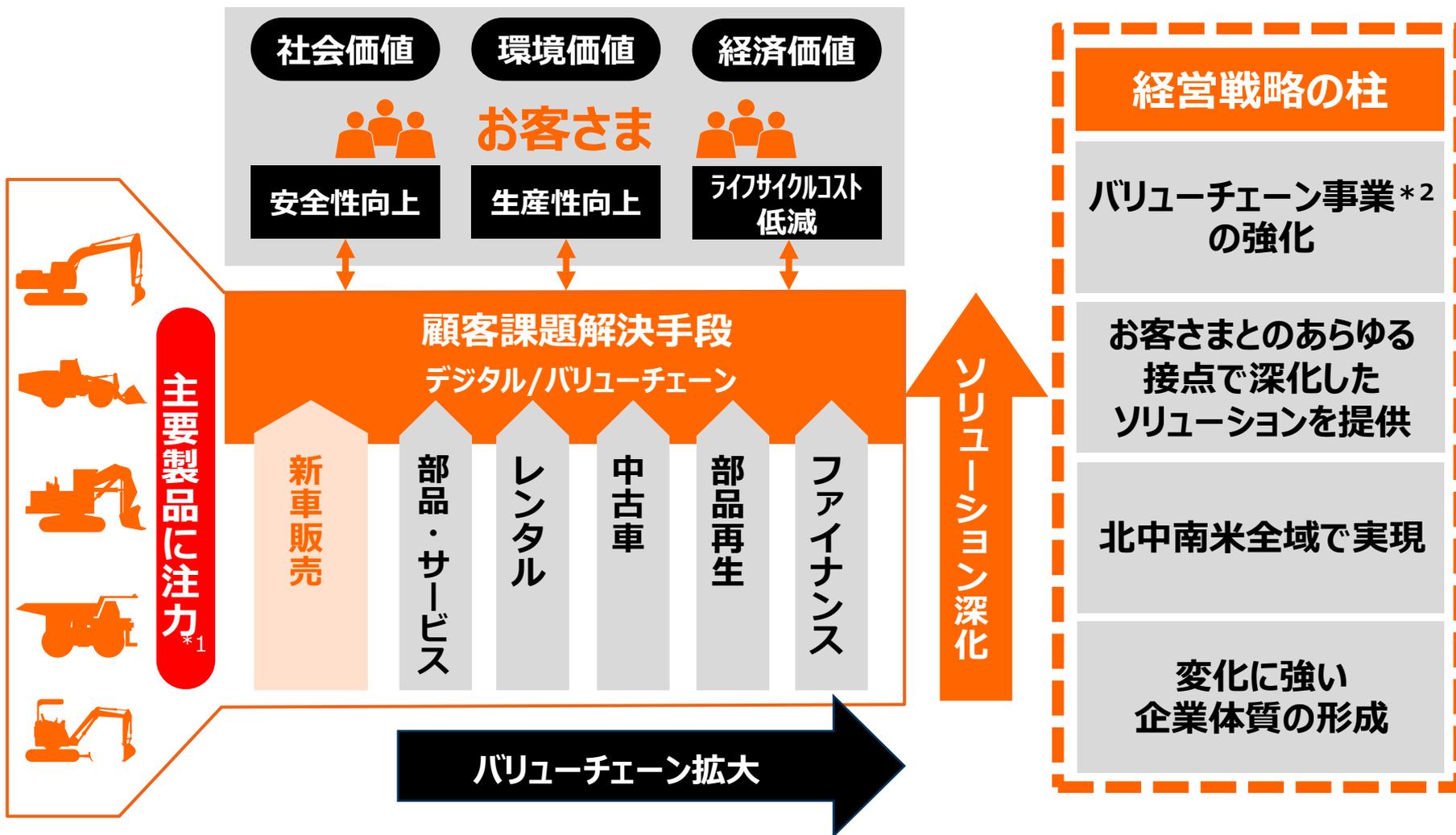
	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 予想
グループ 合 計	248	237	248	255	306

### 3. 中期経営計画の進捗状況 “Realizing Tomorrow’s Opportunities 2022”

2020～2022年度

執行役社長CEO

平野 耕太郎



\*1: その他製品群：バックホーローダ、クローラークレーン、ブルドーザ、スキッドステアローダ

\*2: 新車販売以外の事業である部品サービス・ソリューションビジネス・レンタル・中古車等の事業

## 経営戦略の柱

## 重点施策

バリューチェーン事業の強化

- レンタル・中古車、再生事業の強化、ConSite拡充
- 環境配慮型製品の拡充
  - 電動ショベル・フル電動ダンプトラック等
- 先行開発分野への投資
  - 建設機械の高度化と安全性向上（自動・自律化、運転支援）

お客さまとのあらゆる接点で深化したソリューションを提供

北中南米全域で実現

- 統括体制を整え代理店網を再構築中、さらなる市場浸透に向けて本格始動
- 北米におけるConSite導入等によるバリューチェーン事業拡大およびソリューション提供へ
- 中南米におけるマイニング事業強化

変化に強い企業体質の形成

- 生産効率向上に向けた拠点再編

計画策定時と比べ、事業環境は変化。経営判断で新たな挑戦に踏み出すことに。

## 事業環境の変化

- コロナ影響・地政学リスク
- 資材価格高騰とサプライチェーンの混乱
- 円安 (109円 ('20/3) ⇒ 125円 ('22/3))

## 経営判断と新たな挑戦

- ディア社との合併解消
- 北中南米の本格的な独自展開開始
- 株主構成変化

経営指標		前中計		今中計		
		2019年度	2020年度*	2021年度	2022年度	
		実績			中計目標	見通し
成長性	・売上収益 ・バリューチェーン比率	9,313億円 40%	8,133億円 43%	1兆250億円 40%	1兆円 50%	9,600億円 47%
収益性	調整後営業利益率 (営業利益率)	8.2% (7.8%)	4.0% (3.5%)	9.1% (10.4%)	10%以上 (-)	8.3% (7.9%)
安全性	ネットD/ELシオ	0.58	0.49	0.42	0.5以下	0.5以下
効率性	ROE	8.6%	2.1%	13.5%	10%以上	7%以上
株主還元	配当性向	31%	41.1%	30.9%	30% もしくはそれ以上	30% もしくはそれ以上

\*2020年度の経営指標は、会計方針の変更による連結財務諸表の遡及適用後の数字で再計算しています。

持続可能な社会の実現に資する事業を成長につなげ、企業価値向上をめざす

経営指標		前中計		今中計		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		実績			中計目標	見通し
ESG *2010年度比	・ConSite普及率	73%	75%	72%	90%	90%
	・部品再生売上	296%*	308%*	402%*	420%*	420%*
	・製品CO <sub>2</sub>	△15.9%*	△16.5%*	△21.4%*	△20%*	△20%*

グローバルに車体再生事業を展開して、さらなる環境負荷低減に寄与

・日立建機ザンビアにて超大型油圧ショベル(EX1200)を再生

12 つくる責任  
つかう責任



日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。  
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

**【見通しに関する注記事項】**

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

**【商標注記】**

「Lumada」は、株式会社日立製作所の登録商標です。「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」は、日立建機株式会社の登録商標です。

**END** **日立建機株式会社**

ブランド・コミュニケーション本部